

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
6月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、7/3)	前年比+23.9%〈+28.4%〉 (軽自動車含む)	6月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は前年比+23.9%と10ヵ月連続の増加。内訳をみると、普通乗用車(除く貨物車)が同+48.6%と大幅増。
日銀短観6月調査 (7/3) 業況判断D I (「良い」－「悪い」、%ポイント)	3月→6月→(9月見通し) +5 → +8 → +7 ▲4 → ▲1 → +2 +12 → +14 → +10 +10 → +13 → +14 +1 → +5 → +9 +20 → +23 → +20 +3 → +5 → +4 ▲6 → ▲5 → ▲1 +8 → +11 → +7	6月調査の業況判断D Iは、大企業・製造業が前回調査対比+4%ポイントと、7四半期ぶりの改善。業種別では、半導体不足が緩和されたことで自動車の景況感が改善し、8四半期ぶりのプラス転化。一方、金属製品や生産用機械などでは景況感が悪化。 大企業・非製造業は前回調査対比+3%ポイントD Iが上昇し、5四半期連続での改善。インバウンド需要の回復などを背景に、宿泊・飲食サービスは同+36%ポイントと大きく上昇。 先行き判断D Iは、全規模・全産業で前回調査対比+7%ポイントと現状から小幅に悪化の予想。非製造業では、物価高によるコスト増加や人手不足を受けて、6月調査対比▲4ポイント悪化の予想。一方、製造業では、業務用機械や窯業・土石製品など幅広い業種で景況感の改善が見込まれ、D Iは同+3%ポイント改善する見通し。 2022年度の経常利益実績は、全規模・全産業が前年度比+16.2%と前回調査(同+7.9%)から大幅に上方修正。2023年度の経常利益計画は▲5.8%の減益見込み。 2022年度設備投資計画は、全規模・全産業が前年度比+9.2%と、前回調査(同+11.4%)から下方修正されたものの、高い伸びを維持。2023年度の設備投資計画は、全規模・全産業が同+11.8%と、高めの計画値。コロナ禍で先送りされた投資を中心に、企業の設備投資は堅調に推移する見通し。
経常利益 (2022年度→2023年度計画、前年度比) 全規模 全産業	+16.2% → ▲5.8%	
設備投資額 (2022年度→2023年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く)		
全規模 全産業	+9.2% → +11.8%	
大企業 製造業	+6.5% → +19.3%	
非製造業	+14.8% → +10.1%	
中小企業 製造業	+17.2% → ▲3.1%	
非製造業	▲3.0% → +5.8%	
5月毎月勤労統計 (速報、7/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与	前年比+2.5%〈+0.8%〉 前年比+1.8%〈+0.9%〉 前年比+0.4%〈▲0.7%〉 前年比+22.2%〈+0.7%〉	5月の現金給与総額は前年比+2.5%と、17ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与は同+1.8%、所定外給与は同+1.8%、特別給与は同+22.2%と、全項目でプラス。 実質賃金は、前年比▲1.2%と14ヵ月連続のマイナスだったものの、前月から減少幅は縮小。 常用雇用は前年比+1.8%と増勢が持続。業種別では、不動産・物品賃貸業や情報通信業などで一般労働者が増加。
実質賃金	前年比▲1.2%〈▲3.2%〉	
常用雇用	前年比+1.8%〈+1.8%〉	
5月家計調査 (7/7) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲4.0% (前月比▲1.1%) 前年比▲1.5% (前月比▲0.9%)	5月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲4.0%と、3ヵ月連続の減少。品目別にみると、新型コロナウイルスの5類移行を受けて外出機会が増加したことから宿泊料を含む教養娯楽サービスなどが増加したものの、自動車関係費や仕送り金などが減少。

5月景気動向指数 C I 先行指数	(速報、7/7)	109.5 前月差+1.4 ポイント	5月のC I 先行指数は前月差+1.4 ポイントと、2ヵ月連続の上昇。新設住宅着工床面積や東証株価指数の上昇がプラスに寄与。
一致指数		113.8 前月差▲0.4 ポイント	C I 一致指数は同▲0.4 ポイントと、2ヵ月ぶりの低下。生産指数（鉱工業）や輸出数量指数の低下がマイナスに寄与。内閣府は基調判断を「改善を示している」に引き上げ。
遅行指数		106.1 前月差+0.6 ポイント	

※〈 〉は前月の前年比

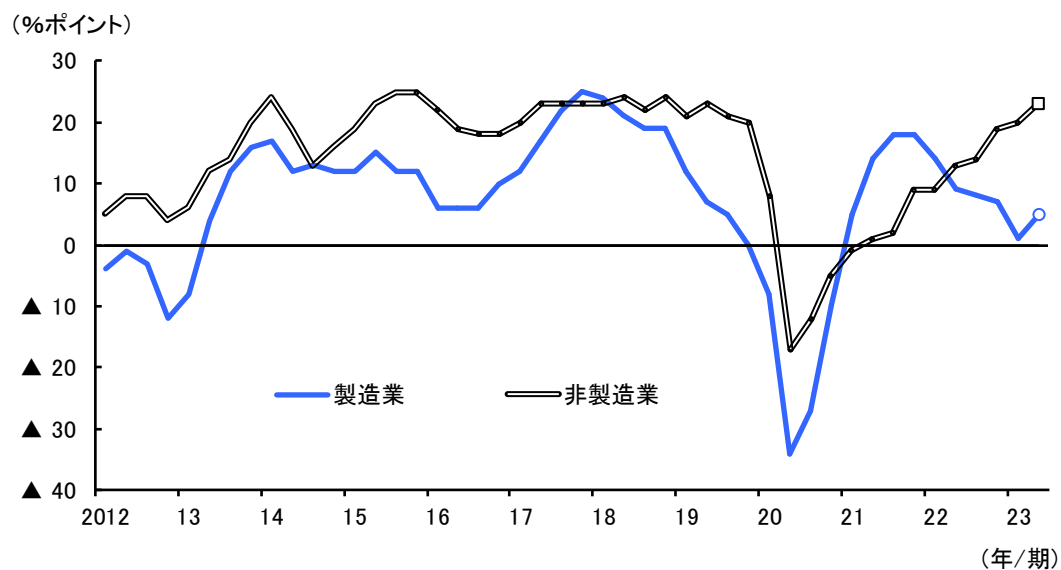
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
国内需要を中心に景気は緩やかに回復。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかな回復が続く見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の撤廃でインバウンド需要も回復が続く見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱い動きが続く見通し。

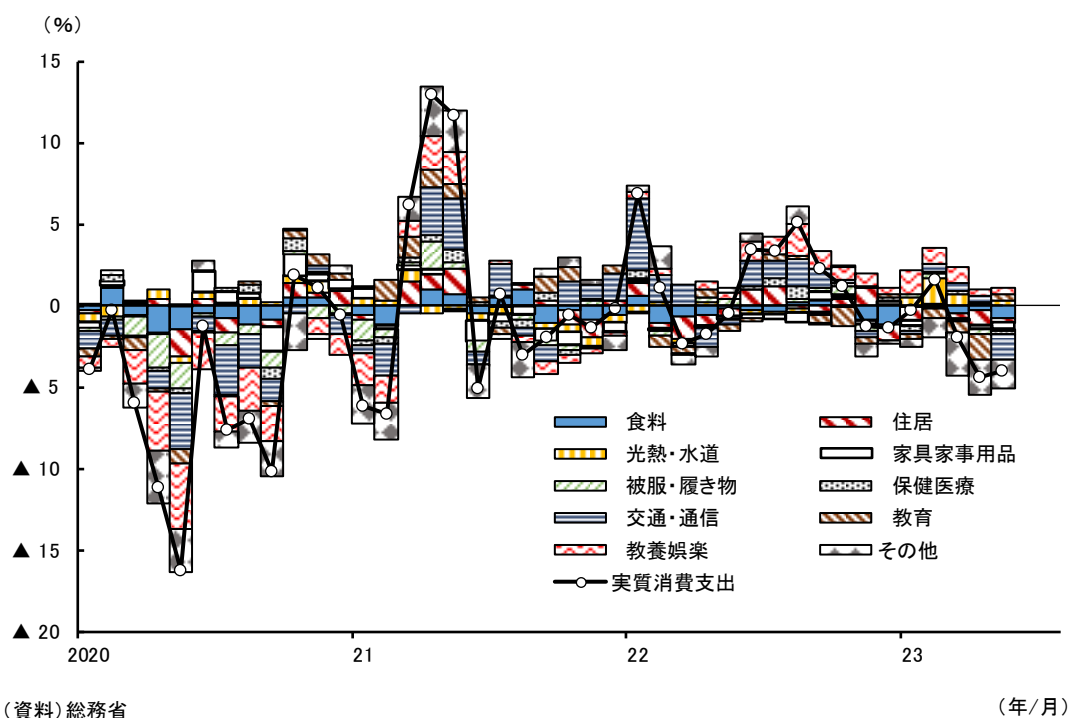
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/10 (月)	5月 国際収支 6月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
7/11 (火)	6月 マネーストック	日本銀行
7/12 (水)	5月 機械受注 6月 企業物価指数	内閣府 日本銀行

(図表1)大企業の業況判断DI(業種別)



(図表2)実質消費支出(前年比)



(資料)総務省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/7/7

	2022年度	2022年		2023年			
		1～3	4～6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 0.1)	<▲ 1.8> (▲ 1.3)		< 0.3> (▲ 0.8)	< 0.7> (▲ 0.7)	<▲ 1.6> (4.7)	
鉱工業出荷指数	(2.4)	<▲ 1.0> (▲ 0.7)		< 0.9> (0.0)	<▲ 0.2> (▲ 1.3)	<▲ 0.6> (4.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(7.5)	< 0.7> (2.3)		< 0.4> (2.3)	<▲ 0.1> (6.0)	< 1.5> (7.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.1)	< 3.2> (8.1)		< 1.3> (8.8)	< 1.8> (12.5)	< 0.9> (8.2)	
稼働率指数(2020年=100)	93.3	106.6 <▲ 4.1>		107.9 <▲ 0.1>	111.1 < 3.0>		
第3次産業活動指数	(2.3)	< 1.0> (2.3)		<▲ 1.5> (1.6)	< 1.2> (2.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 2.6> (1.8)		<▲ 3.9> (▲ 3.5)	< 5.5> (▲ 5.9)		
建設工事受注(民間)	(6.5)	(▲ 9.2)		(▲ 11.4)	(26.1)	(2.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(14.7)		(5.5)	(1.9)	(11.8)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	87.6 (0.6)		87.7 (▲ 3.2)	77.1 (▲ 11.9)	86.2 (3.5)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(3.9)		(3.6)	(1.9)	(2.2)	
(実質)	(0.7)	(▲ 0.4)		(▲ 0.2)	(▲ 2.1)	(▲ 1.5)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(2.8)		(▲ 1.1)	(▲ 2.9)	(▲ 1.0)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)		(▲ 4.7)	(▲ 6.7)	(▲ 4.6)	
百貨店売上高	(17.5)	(15.1)		(9.8)	(8.6)	(6.3)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(0.3)		(1.5)	(3.4)	(1.3)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(16.7)	(23.4)	(12.1)	(18.5)	(28.4)	(23.9)
完全失業率	2.58	2.62		2.81	2.60	2.56	
有効求人倍率	1.31	1.34		1.32	1.32	1.31	
現金給与総額 (5人以上)	(1.8)	(0.9)		(1.3)	(0.8)	(2.5)	
所定外労働時間 (〃)	(3.8)	(1.4)		(1.0)	(▲ 1.9)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)		(1.7)	(1.8)	(1.8)	
企業倒産件数	6,880	1,956		809	610	706	
前年差	900	452		216	124	182	
M2 (平残)	(3.1)	(2.6)		(2.5)	(2.6)	(2.7)	
広義流動性 (平残)	(3.8)	(3.5)		(3.5)	(2.8)	(2.4)	
経常収支 (兆円)	9.23	2.54		2.28	1.90		
前年差	▲10.93	▲2.32		▲0.96	0.82		
通関貿易収支 (兆円)	▲21.73	▲5.19		▲0.76	▲0.44	▲1.38	
前年差	▲16.14	▲1.79		▲0.29	0.42	0.98	
通関輸出 (兆円)	99.23	23.03		8.82	8.29	7.29	
(15.5)	(4.8)		(4.3)	(2.6)	(0.6)		
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 8.8)		(▲ 8.1)	(▲ 6.0)	(▲ 6.4)	
輸出価格	(20.2)	(15.1)		(13.6)	(9.2)	(7.4)	
通関輸入 (兆円)	120.95	28.21		9.58	8.73	8.67	
(32.2)	(11.2)		(7.4)	(▲ 2.3)	(▲ 9.8)		
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 4.1)		(▲ 2.6)	(▲ 0.4)	(▲ 5.1)	
輸入価格	(34.4)	(16.0)		(10.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.9)	
金融収支 (兆円)	8.77	7.35		2.19	3.00		
前年差	▲9.31	2.28		0.78	2.97		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.3> (1.8)		< 0.7> (1.8)	< 0.1> (1.6)	<▲ 0.1> (1.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.4	15.1	33.2
2022/4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.7	10.0	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.6	13.7
2022/5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.7	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.6	9.1	17.0
2	▲0.3	8.3	9.5	15.0
3	0.1	7.4	7.2	9.4
4	0.3	5.9	1.8	▲3.8
5	▲0.7	5.1	2.0	▲5.4

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/4～6	1.0	2.4	1.1	2.1
7～9	1.0	2.9	1.0	2.7
10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
2022/6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.5	3.1
4	0.6	3.5	0.7	3.4
5	0.1	3.2	0.0	3.2
6				

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/4	0.7	3.5	0.7	3.5
5	0.0	3.2	0.0	3.1
6	0.0	3.1	0.1	3.2

	2022年度	2022年				2023年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I		14	9	8	7	1	5
大企業・製造		9	13	14	19	20	23
非製造		▲4	▲4	▲4	▲2	▲6	▲5
中小企業・製造		▲6	▲1	2	6	8	11
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	(5.0)		
経常利益	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	(4.3)		
売上高経常利益率	6.3	8.4	5.7	6.0	6.3		
実質GDP	<▲ 0.7>	< 1.4>	<▲ 0.4>	< 0.1>	< 0.7>		
(2015年連鎖価格)	(1.4)	(0.5)	(1.8)	(1.5)	(0.4)	(1.9)	
名目GDP	< 0.1>	< 1.2>	<▲ 0.9>	< 1.2>	< 2.0>		
	(2.0)	(0.9)	(1.5)	(1.2)	(1.6)	(3.9)	

	景気動向指数 (2020年=100)		
	先行	一致	遅行
2022/5	112.7	111.3	101.2
6	112.3	113.8	102.7
7	111.4	114.0	102.5
8	112.9	115.2	103.7
9	110.8	114.6	104.0
10	110.7	114.2	104.1
11	109.6	113.8	104.6
12	108.9	113.5	104.5
2023/1	108.0	111.5	105.2
2	108.9	114.2	104.8
3	108.0	114.1	105.0
4	108.1	114.2	105.5
5	109.5	113.8	106.1

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社